

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策により、鉄道の安全・安定輸送を確保する（岩手県岩手郡岩手町）

事業者：アイジーアールいわて銀河鉄道

対策前（令和2年5月）



対策後（令和4年2月）



川床へのブロック設置

対策名：58-1 豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策

主たる施策グループ：5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響



事業名：鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策

- ポイント
 - 橋脚周囲の河床を根固めブロックで保護
 - 洗掘を防止し、橋脚の流失・傾斜による長期間の運休を回避

地域の概要・課題

近年のゲリラ豪雨・線状降水帯等による集中型の降雨により、急激な河川増水が時折発生しています。

河川増水時の洗掘により、橋梁が流失・傾斜してしまうと、鉄道の安全・安定輸送が担保できず、また容易に復旧ができないことから運転再開までに長期間を要するおそれがあるため、橋脚周囲の河床の洗掘を防止する対策を講じる必要がありました。

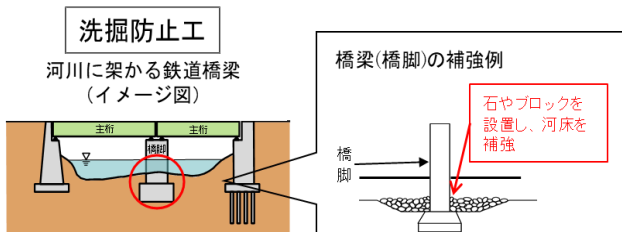
効果

令和4年8月の豪雨により河川の水位上昇（通常約0.2m程度のところ、最高で2m以上と推定）を観測したが、当該橋梁の流失・傾斜等の変状はなく、被害が生じませんでした。

そのため、豪雨時においても、長期間の運休を回避することができました。

事業の概要

河川増水時の洗掘による、橋梁の流失・傾斜を防止するために、橋脚周囲の河床に根固めブロック工・根継工を施工しました。



豪雨時（令和4年8月）



2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積の高度化

鉄道沿いの斜面崩壊を未然に防止し、交通機能を確保する (福岡県田川市)

事業者：平成筑豊鉄道株式会社



対策前

落石発生(令和2年3月)



対策後

コンクリート吹付による法面固定

糸田線の対策箇所では
大雨による被害発生なし

対策名：58-2 豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策

主たる施策グループ：5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響



事業名：平成筑豊鉄道における法面固定事業

- ポイント**
- コンクリート吹付による法面固定を実施
 - 鉄道隣接斜面の崩壊を防止し、鉄道の安全・安定的な運行を確保

地域の概要・課題

平成筑豊鉄道（田川線、伊田線、糸田線）は地域の通勤や通学、また観光の足等としても重要な役割を果たしています。

当該地域では過去に大雨で土砂流入、落石などの被害を受けたことから、災害対策を強化し、鉄道の安全で安定的な運行を確保する必要性がありました。

事業の概要

糸田線に隣接する斜面にコンクリート吹付による法面固定を実施しました。



効果

令和5年6月下旬から7月上旬にかけて九州北部地方で線状降水帯が発生しました。平成筑豊鉄道の田川線では大雨のため線路陥没や切取崩壊の被害が発生しましたが、過去に落石が発生したため法面固定対策を実施した糸田線の対象箇所では、線路への土砂流入被害は発生せず、交通機能を維持できました。

対策未実施だった田川線の一部区間では大雨による被害が発生【令和5年6月30日～7月1日】(総雨量301mm)



線路陥没

切取崩壊

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止し、最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
デジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化
伝達の高高度化の推進

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

電気設備の浸水対策により、 鉄道の安全・安定輸送を守る (愛知県名古屋市)

事業者：近畿日本鉄道株式会社



防水扉設置、外壁防水塗装

防水扉
外壁を防水塗装
信号継電器室



窓・ガリ封鎖、外壁防水塗装

浸水想定水位
(約1.1m)

対策名：59 地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策

主たる施策グループ：1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）



事業名：鉄道施設総合安全対策事業（浸水対策）

ポイント ● 電気設備等の浸水を防止し、鉄道運行への支障を最低限に抑制

2 への転換に向けた老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンス

地域の概要・課題

近鉄名古屋線は、愛知県の近鉄名古屋駅から、三重県の伊勢中川駅を結ぶ主要幹線です。

今回対策を行った信号継電器室は近鉄名古屋線の鉄道運行を支える重要な設備ですが、地方公共団体等が指定した浸水想定区域に位置しており、河川氾濫による浸水被害が生じた場合、鉄道運行の支障が長期間にわたり生じる可能性がありました。

事業の概要

降雨時の浸水被害を防止するため、信号継電器室の出入口に防水扉を設置し、外壁に防水塗装を実施しました。また、浸水想定位置に設置している窓等を封鎖しました。

見込まれる効果

当該場所は、計画規模降雨（10～200年に1回程度の割合で発生する降雨量）において、約1.1m浸水する恐れがありましたが、この浸水対策により浸水被害を受けない想定です。

これにより、大雨による浸水被害発生時においても、信号継電器室への浸水を防止し、鉄道運行への支障を最低限に抑制することが見込まれます。



3 国土強靱化に関する施策の

デジタル化

(1) 国土強靱化に関する施策の

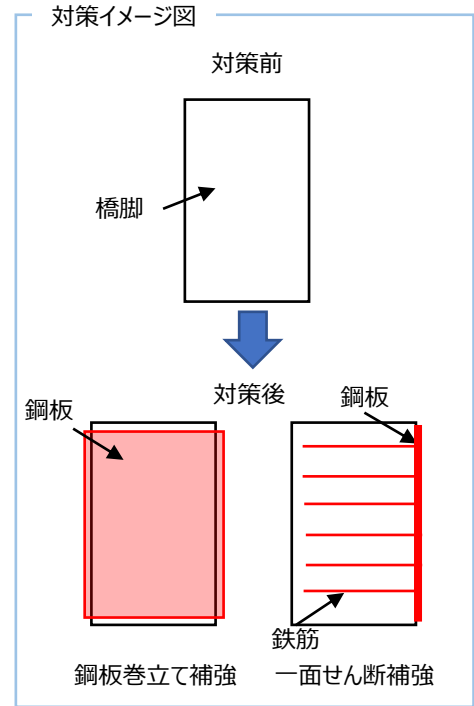
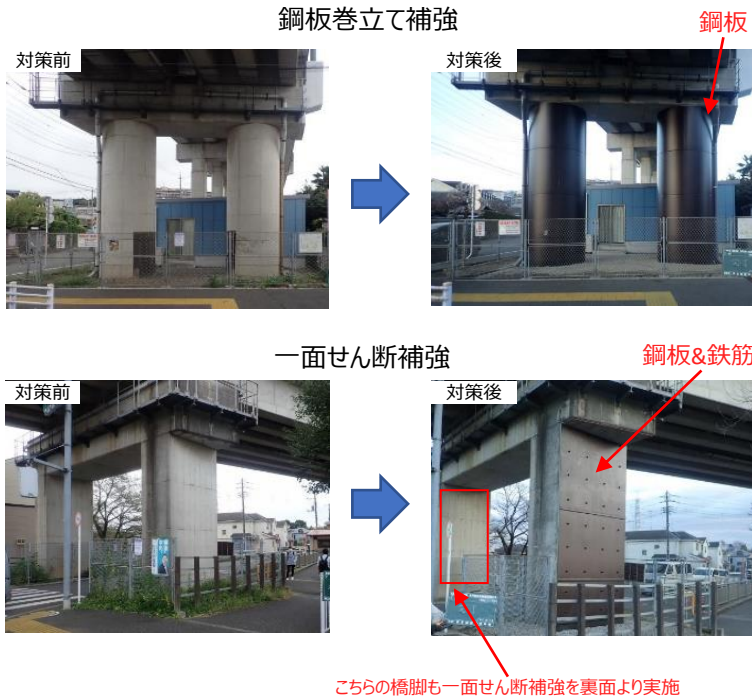
(2) 伝達の高高度化

災害関連情報の予測、収集・集積

デジタル化等の推進

橋梁の耐震対策により、鉄道の安全・安定輸送を確保する (東京都町田市)

事業者：京王電鉄株式会社



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 (1) 人命・財産の被害を防止するための対策
 (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
 への転換に向けた老朽化対策

対策名：60 大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策

主たる施策グループ：5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響



事業名：鉄道施設総合安全対策事業（耐震対策）

- ポイント**
- 橋脚4本（鋼板巻立て補強2本、一面せん断補強2本）の耐震補強を実施
 - 大規模地震による損傷レベルを最小限に食い止め、鉄道としての機能を維持
 - 緊急輸送道路を跨ぐ橋梁の補強により、大規模地震時の道路機能も確保

地域の概要・課題

本橋梁が位置する相模原線多摩境駅～橋本駅間は上下線合わせ1日平均約8万人が利用する区間であり、京王電鉄における主要路線のひとつです。

橋本駅では南口でリニア中央新幹線の神奈川県駅（仮称）が現在建設中であり、周辺エリアのまちづくりも計画されていることから、今後交通の要衝として重要性がより大きくなるが見込まれています。

また、橋脚のせん断耐力が低い本橋梁は緊急輸送道路を跨いでいることから、大規模地震時に橋梁が大きく損傷すると、道路機能へ影響を与えることが懸念されていました。

事業の概要

阪神・淡路大震災のような大規模地震の発生時に不足する橋脚のせん断耐力を補うため、令和4年度内に、橋脚4本（鋼板巻立て補強2本、一面せん断補強2本）に対し、L2地震動に耐えられるよう耐震補強を実施しました。

見込まれる効果

耐震補強により首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模地震時における、橋梁の損傷レベルを最小限に食い止め、鉄道としての機能維持が可能になることが期待されます。

また、大規模地震時の橋梁の損傷を抑えることで、高架下に位置する緊急輸送道路の機能確保にも寄与します。



3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の
 (2) 伝達の高高度化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

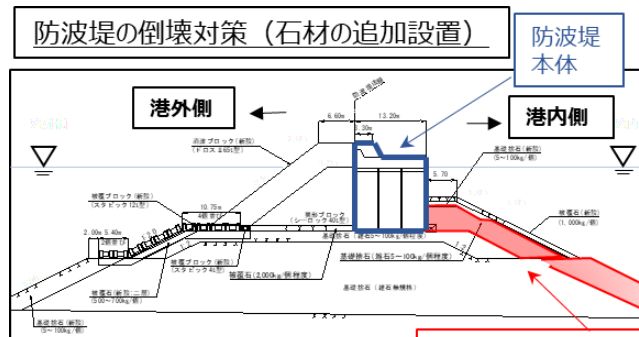
(2) 伝達高度化の高度化

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

防波堤の補強により、離島と本土を結ぶ航路機能を維持する (長崎県対馬市)

事業者：国土交通省 九州地方整備局

【整備前：平成9年台風19号による防波堤の状況】



【整備後：令和4年台風14号による防波堤の状況】



防波堤本体の安定性増強のため石材を追加設置

対策名：61-2 港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）



主たる施策グループ：2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

事業名：厳原港予防保全事業

- ポイント**
- 防波堤の港内側に石材を追加設置し、防波堤本体の倒壊対策を実施
 - 令和4年台風第14号において、防波堤の倒壊を防止し、厳原港と九州を結ぶ航路を維持

地域の概要・課題

厳原港は長崎県の北西部に位置し、対馬島と九州本土や韓国を結ぶ海上輸送の拠点であり、豊かな観光資源等を生かした国際・国内交流の観点からも重要な役割を担っています。

厳原港厳原地区では、平成9年9月の台風第19号（沖波波高6.0m）で、防波堤本体が倒壊したため、平成11年に復旧するまでの間、港内の静穏度が保たず、定期航路の運用に支障をきたしていました。

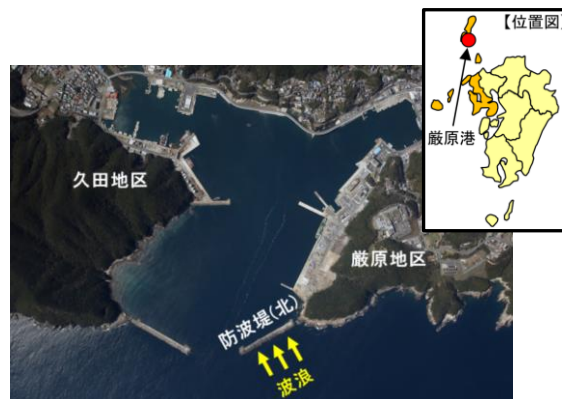
事業の概要

当時の防波堤の設計を見直し、高潮・高波対策として、防波堤の港内側に石材を追加設置（令和2年度～令和4年度）し、防波堤本体の倒壊対策を概成させました。今後、防波堤の港外側に消波ブロックを設置する予定です。

効果

令和4年9月19日、九州で初めて「台風等を要因とする特別警報」が発表された「台風第14号」が九州地方を縦断しました。

この台風では、平成9年の被災時と同等の沖波波高6.0mでしたが、防波堤を補強したことにより施設被害を防止でき、厳原港と九州を結ぶ航路を早期に運行再開できました。



防波堤の位置（航空写真）

監視カメラの整備により、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する（神奈川県横浜市）

事業者：国土交通省 海上保安庁



対策名：62 走錨事故等防止対策

主たる施策グループ： 4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下



事業名：船舶交通安全基盤整備事業

- ポイント**
- 監視カメラの整備により海域監視体制を強化
 - 船舶の走錨等に起因する重大事故を未然に防止し、道路への船舶衝突による通行止め等を回避

地域の概要・課題

近年、台風等の自然災害が激甚化、頻発化する中、令和元年房総半島台風においては、強風等により貨物船が走錨したことにより、横浜港南本牧はま道路に衝突し通行止めになるなど、物流等に甚大な影響が生じました。

事業の概要

走錨事故等防止対策の一環として、横浜港南本牧はま道路周辺海域の監視体制を強化し、船舶の走錨等に起因する重大事故を未然に防止するため、横浜本牧ふ頭に監視カメラを整備しました。

見込まれる効果

監視カメラを整備することにより、海域監視体制を強化し、走錨した船舶へ情報提供を早期に行うことで横浜港南本牧はま道路への船舶の衝突を回避することが期待できます。

これに伴い、通行止めによる物流への甚大な影響を及ぼす事故を未然に防止することが見込まれます。

【監視カメラで見た はま道路周辺海域の状況】



1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
（1）人命・財産の被害を防止するための対策
最小化する

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
への転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
（1）デジタル化に関する施策の

（2）伝達の高高度化
高度化の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靭化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積

灯台の自立型電源等整備により、消灯を防止し船舶交通の安全を守る（鹿児島県薩摩川内市）

事業者：国土交通省 海上保安庁

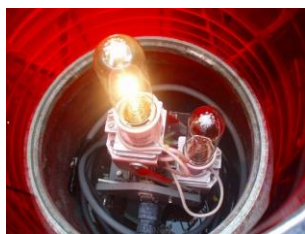
なかこしまどうりゅうていにし

中甕導流堤西灯台



対策前

電力線路



白熱電球



対策後

太陽電池パネル

LED灯器



対策名：63-4 航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）



海上交通

主たる施策グループ：4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

事業名：船舶交通安全基盤整備事業

- ポイント**
- 災害等に強い灯台機器等の整備（光源のLED化、電源の太陽電池化）を実施
 - 台風等による灯台の消灯被害を防止し、船舶交通の安全を確保

地域の概要・課題

中甕導流堤西灯台は、上甕島にある中甕漁港の入り口を明示するために設置された灯台です。

灯台が消灯すると、夜間、船舶が港の入り口把握が困難になり、安全に船舶が航行することができず、島民生活に影響を及ぼす可能性があることから、台風等においても安定的に灯台機能を維持することが課題となりました。

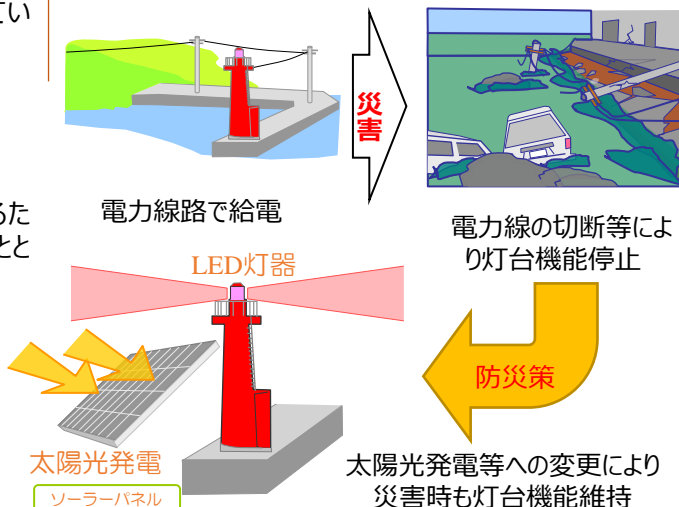
事業の概要

台風等の影響による灯台の消灯被害等を防止するため、灯台の光源のLED化、電源の太陽電池化するとともに、電力線路撤去等を実施しました。

効果

令和4年台風14号では、暴風を伴う波浪（近傍海域で最大波高約6メートル）を観測しましたが、波浪によるLED灯器の損壊や消灯被害を防止し、灯台機能を維持しました。

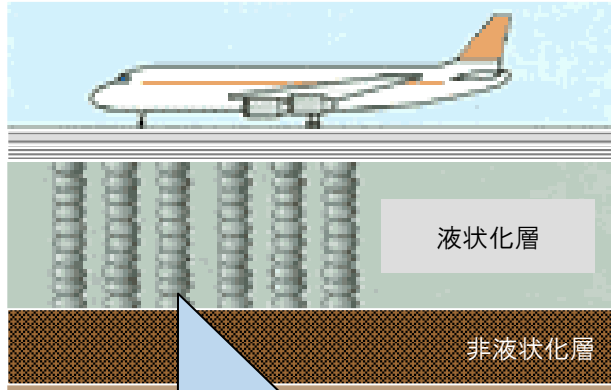
対策の概要



滑走路等の耐震対策により、地震時の緊急物資輸送の拠点機能を確保する（大分県国東市）

国土交通省 九州地方整備局
事業者：別府港湾・空港整備事務所

地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施



液状化層の地盤改良対策により、舗装の損壊を防止

[耐震性の強化イメージ図]



航空機の離着陸がない滑走路閉鎖中に施工

[滑走路の耐震対策 施工状況]

対策名：64-2 空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）

主たる施策グループ：4-3) 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響



空港

事業名：大分空港の滑走路耐震対策

ポイント

- 滑走路の耐震対策（液状化層の地盤改良対策）を実施
- 地震による滑走路被害を防止し、輸送拠点としての機能を維持することで、迅速な被災地支援活動と背後圏経済活動の継続に寄与

地域の概要・課題

過去の地震災害時に空港が緊急物資輸送の拠点等としての役割を果たしたように、南海トラフ地震災害時において大分空港は、救急・救命活動等の拠点機能、緊急物資・人員等輸送受入れ機能を確保することで、迅速な被災地支援活動と背後圏経済活動の継続に寄与することが求められています。

事業の概要

大分空港において、地震による地盤の液状化により、滑走路の沈下が発生した場合には、緊急物資輸送の拠点機能等が低下し重大な影響を与えることから滑走路耐震対策を実施しました。

見込まれる効果

地震発生による滑走路の物的被害を防止し、救急・救命活動等の拠点機能、緊急物資・人員等輸送受入れ機能を確保することができます。

[耐震対策効果事例：仙台空港]

滑走路：対策済み

被害無し



事前に耐震対策を実施していたため、液状化による被害は発生せず、早期供用が可能でした。

誘導路：未対策

沈下



誘導路の未対策箇所では、液状化により舗装が沈下し、復旧に約1ヶ月間を要しました。

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止し、最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
デジタル化に関する施策の

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・高度化

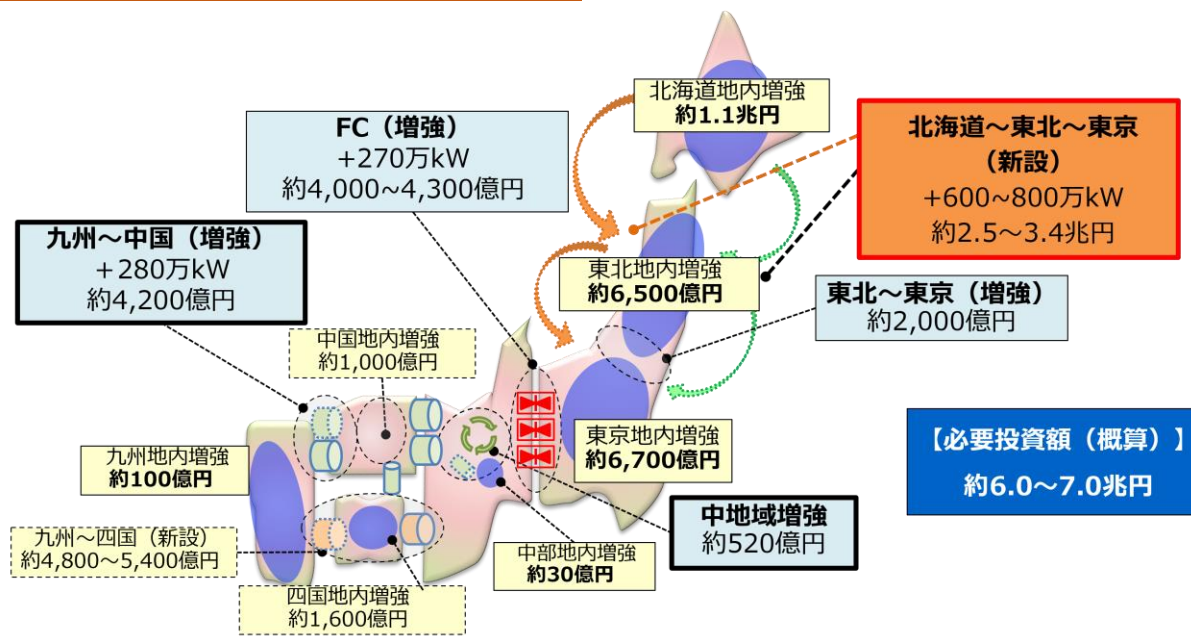
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

送電網の強靱化により電力の安定供給を図る

事業者：一般送配電事業者



広域連系システムのマスタープランの概要(ベースシナリオ)
 出典：広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)(電力広域的運営推進機関2023年3月29日策定)のうちベースシナリオより作成

対策名：65 送電網の整備・強化対策

主たる施策グループ：5-2) 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止



事業名：送電網の強靱化による電力の安定供給

- ポイント
- エネルギー供給強靱化法が2020年6月に成立
 - 広域系統整備のマスタープラン等に基づき、送電網の強化を推進

地域の概要・課題

台風や地震等の災害発生時であっても、地域への安定的な電力供給を確保するためには、一般送配電事業者等による災害時の対応を強化することに加え、送電網を抜本的に強化していくことが重要となっています。このため、2020年6月に成立したエネルギー供給強靱化法においては、「災害時連携計画」の策定を一般送配電事業者に対して義務づける等の措置を講じました。また、今後は、電力広域機関によって2023年3月に策定された広域連系システムのマスタープラン等を踏まえた送電網の強化等に取り組んでいきます。

事業の概要

一般送配電事業者を中心として、2030年度を目途として、以下の対策を実施する予定としています。

(事業者における取組内容)

- ・送電線の張替え、送電系統の増強
- ・変圧器等、送電網に関する施設・設備の更新
- ・送電設備の保守点検の充実
- ・送電容量の拡充

見込まれる効果

送電網の整備・強化対策により、電力の安定供給が確保されます。



市民の暮らしを支える送電施設

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

再エネ設備等の導入により、災害時にも防災拠点・避難施設としての機能を発揮する（佐賀県小城市）

事業者：佐賀県小城市

対策前



駐車場エリアに太陽光発電設備、蓄電池を設置した

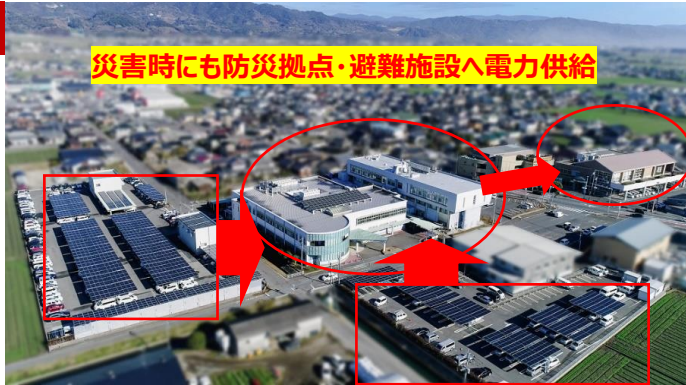


太陽光発電設備で発電した電気は、平時には建物へ電力を供給するとともに、余剰電力は蓄電池に蓄電する



災害・停電時にも太陽光発電設備や蓄電池から電力を供給し、防災拠点・避難施設としての機能発揮が見込まれる

対策後



災害時にも防災拠点・避難施設へ電力供給

対策名： 66 災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネシステムに関する対策

主たる施策グループ： 5-2) 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止



事業名： 小城市庁舎への再エネ設備等の導入事業

- ポイント**
- 市庁舎、保健福祉センターに太陽光発電設備や蓄電池を導入
 - 災害時においても、市庁舎は防災拠点として、保健福祉センターは避難施設として、各機能を維持

地域の概要・課題

近年、台風等の災害が頻発化・激甚化しており、全国各地で大きな被害をもたらしています。また、災害に伴う停電も各地で頻発しています。

行政機能を維持し、迅速に対応するためには、災害時に機能を発揮する拠点（避難所や防災拠点）の非常用電源の確保や停電時に自立可能な再生可能エネルギー設備の導入が非常に有用です。

見込まれる効果

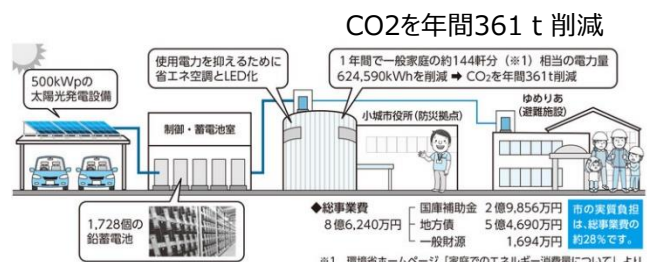
台風、地震や大雨などの災害が発生し、停電により系統からの電気が遮断された際にも、今回導入した太陽光発電設備や蓄電池から小城市庁舎・三日月保健福祉センターへ電気を供給し、空調や照明設備を継続して使用することが可能となり、市庁舎は防災拠点として、保健福祉センターは避難施設として72時間機能を継続することができます。

事業の概要

地方公共団体の防災計画において、小城市庁舎は災害時の防災拠点、三日月保健福祉センターは避難所として位置づけられています。小城市本庁舎西側と南側の駐車場エリアにおいて、太陽光発電設備や蓄電池を導入し、それぞれの建物まで、系統に接続せずに電線を敷設しました。

<導入した再エネ設備と蓄電池>

- 太陽光発電設備：552kWp
- 鉛蓄電池：3,456kWh



小城市庁舎事例の概要図

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 伝達の高高度化情報予測、収集・集積

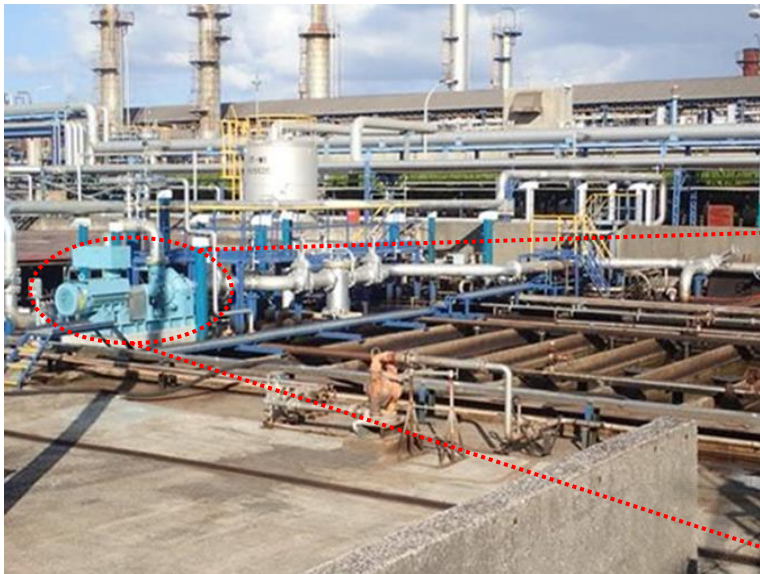
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

排水ポンプの増強等により冠水被害を防止し、安定的に石油製品を供給する

事業者：石油精製元売事業者等

(取組例) 製油所における大雨・高潮等対策



製油所の排水設備の増強

特別警報級の大雨等の発生時における製油所機能の低下・停止を防ぐために、排水ポンプの増強等を実施。

対策名：67 製油所等のレジリエンス強化対策

主たる施策グループ：5-3) 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止



事業名：製油所等のレジリエンス強化対策

- ポイント**
- 製油所等の大雨・高潮等対策として排水ポンプの増強等を実施
 - 冠水被害を防止し、より安定的な石油製品の供給体制を構築

地域の概要・課題

近年、大型台風をはじめ風水害が激甚化しており、令和元年台風15号では、大雨や高潮により製油所内の一部で冠水が発生し、精製設備や出荷設備の一次停止を招きました。

長期にわたる製油所等の操業停止は、国内の石油安定供給に大きな影響を与えるため、対策が急務となっていました。

見込まれる効果

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策で実施した地震・津波対策等に加え、製油所等の更なるレジリエンス強化対策として排水ポンプの増強等の大雨・高潮等対策を実施することで、大雨・高潮発生時においても、建物の冠水被害を防止し、より安定的に石油製品を供給できるようになります。

令和元年（2019年）の台風15号では、高潮被害を受けた製油所内で冠水が発生し、精製設備が1週間程度停止。



事業の概要

特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した排水ポンプの増強等の強靱化対策を実施し、製油所の災害対応能力を強化することで、特別警報級の大雨や高潮等の発生時にも石油製品を安定的に供給できる体制を目指しています。

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

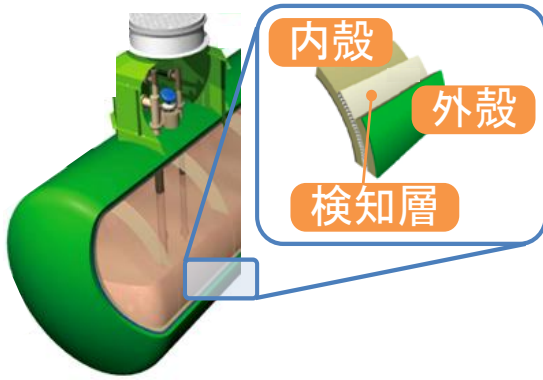
(2) 伝達高度化の予測・収集・集積

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

SS等における燃料の保管容量を増強し、災害時の安定的な燃料供給体制を構築する（全国）

事業者：揮発油販売業者等

地下タンクの入換・大型化



鋼製一重殻タンクの撤去及び大型二重殻タンクの設置

ベーパー回収設備導入



※ベーパー回収設備：給油時等に空気中に揮発するガソリン留分を回収する設備

対策名：68 サービスステーション(SS)等の災害対応能力強化対策



主たる施策グループ：2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

事業名：災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

- ポイント**
- SS等における地下タンクの入換・大型化、ベーパー回収設備の導入により、燃料の保管容量を増強
 - 災害時にも対応できる十分な燃料在庫を確保

地域の概要・課題

東日本大震災以降、自家発電設備を備えたSSの大規模整備を進め、停電により燃料を給油できないリスクは減少しましたが、引き続き、信号の停止や道路の損壊等の交通網の混乱による物流停滞リスクが残っていました。災害時にも安定的に燃料を供給するため、各SSにおけるガソリン等の燃料の保管容量を増強し、十分な燃料在庫を確保しておくことが必要でした。

見込まれる効果

SS等において燃料在庫の確保対策を実施することで、地震等の災害時におけるより安定的な燃料供給体制が構築され、地域のエネルギー供給拠点として機能することが見込まれます。

事業の概要

SS等において地下タンクの入換・大型化やベーパー回収設備※の整備を行い、十分な燃料在庫の確保対策を実施します。

※給油時等に空気中に揮発するガソリン留分を回収する設備

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
 への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 デジタル強靱化に関する施策の

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝達の高情報化の予測・収集・集積

LPガス充填所の整備、訓練の実施により、LPガス供給体制を確保する（全国）

事業者：全国LPガス事業者

中核充填所への災害対応能力強化のための設備整備（非常用発電機、衛星電話）



災害時石油ガス連携供給計画に基づく訓練



対策名：69 LPガス充填所の災害対応能力強化対策

主たる施策グループ：5-3) 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

事業名：LPガス地域防災対応体制整備支援事業



- ポイント**
- 全国に石油ガス中核充填所を整備
 - 災害時石油ガス供給連携計画に基づく訓練を実施
 - 災害時においてもLPガスの供給を維持し、被災地を支援

地域の概要・課題

LPガスは全国の約4割（約2,200万世帯）で使用されており、導管等のインフラに依存しない分散型エネルギーであることから、災害時には電力・都市ガスに比べ災害復旧が早いエネルギー源です。

通常各家庭にはボンベが2本程度設置され、1か月以上使用が可能であり、10年間は劣化や腐食が発生しないことから長期保存が可能となっています。

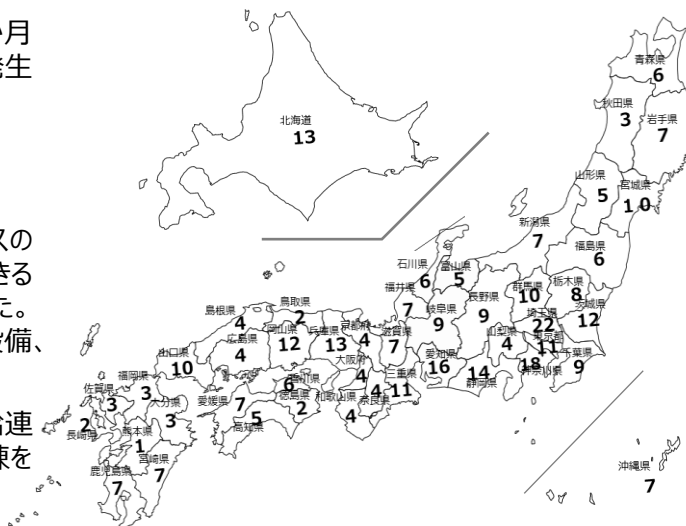
事業の概要

東日本大震災の経験を踏まえ、災害時でもLPガスの供給に支障を来さぬよう、全国に災害時にも稼働できる地域の中核となる充填所を約340箇所整備しました。充填所には、災害時にも稼働できるよう、自家発電設備、衛星通信設備等の設備を設置しました。

また、全国を9地域に区分し、災害時石油ガス供給連携計画に基づき毎年の中核充填所を起点とした訓練を実施しています。

見込まれる効果

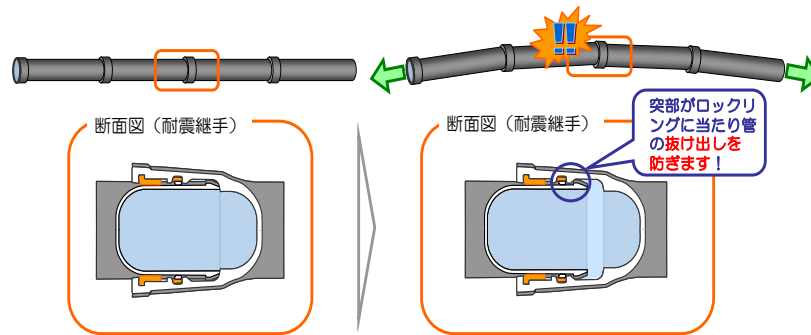
地震や大雨等の災害時においてもLPガスを安定的に供給することにより、被災地の燃料不足を防止し、被災地の住民の生活や復旧・復興を支援します。



都道府県別石油ガス中核充填所数

耐震管の布設により、断水を回避する (茨城県神栖市)

耐震性の高い管路を採用



事業者：茨城県神栖市

耐震管の布設工事状況



対策名：70-2 上水道管路の耐震化対策

主たる施策グループ：5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止



事業名：水道施設更新事業

- ポイント**
- 老朽化した基幹管路を撤去し、耐震管を布設
 - 管路の耐震性確保による漏水事故・断水の回避

地域の概要・課題

配水場から水を届ける基幹管路の老朽化が進んでおり、地震等により管路に亀裂が生じることで断水につながる恐れがあったため、水道使用者への安全・安心で安定した水を提供するために基幹管路の耐震化に取り組み、災害に強い水道施設の充実を図る必要がありました。

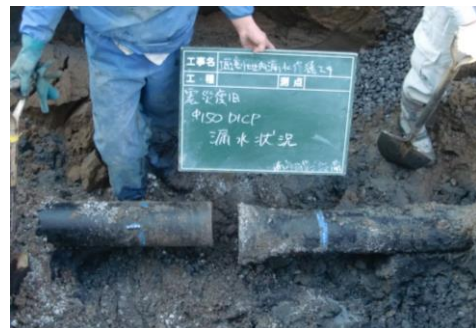
事業の概要

老朽化した基幹管路を撤去し、継手に伸縮性があり、地震等による地盤の変位が発生しても、離脱や破損しない構造を持つ、耐震性を有する管路への更新を進めています。

延長：約1,900m
 口径：φ200mm～φ400mm
 管種：GX形ダクタイル鋳鉄管及び
 水道配水用ポリエチレン管

効果

平成23年3月に発生した東日本大震災において、神栖市では液状化による地盤沈下等の被害により、配水管からの漏水が258箇所発生しましたが、震度5弱を観測した千葉県東方沖を震源とする地震（令和5年5月発生）では、事業を実施した地域では、耐震化を図った基幹管路の漏水事故は発生せず、断水も生じませんでした。



東日本大震災被害状況

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
 への転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化
 伝達の高高度化情報の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

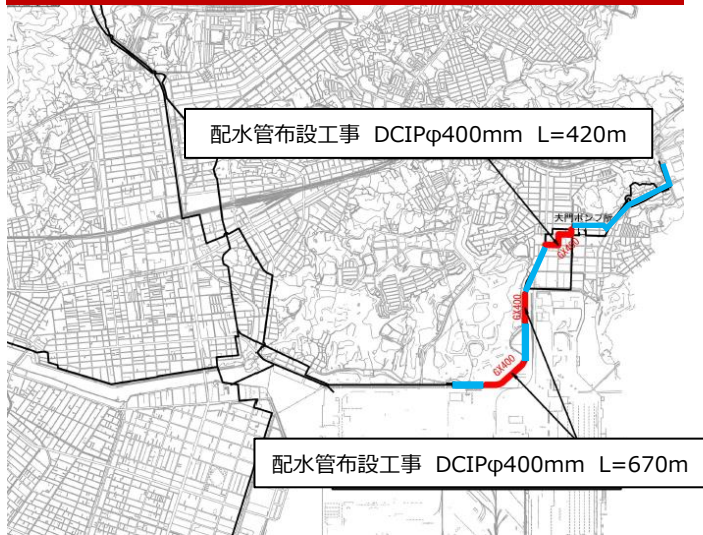
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

工業用水の管路を耐震化し、工業用水の安定供給体制を確保する（広島県福山市）

事業者：福山市上下水道局

令和5年度施工位置図



— : 事業区間（全体延長） L=4,070m

— : 令和5年度施工区間



対策名：71 工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策

主たる施策グループ：4-6) 異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響



事業名：福山市工業用水道強靱化事業

- ポイント**
- 老朽化した工業用水の管路を、大規模地震動に耐えうる管路に更新
 - 災害時においても、工業用水の安定供給体制を確保

地域の概要・課題

福山市工業用水道事業については、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることや、施設の老朽化が進んでいることから、これまで以上に耐震化対策や災害発生時のバックアップ体制の強化を図る必要があります。

福山市の製造品出荷額1.7兆円/年を支える鉄鋼業、機械工業などの主要製品の製造に欠かせない工業用水の安定供給を図るため、R9年度完成へ向けて災害に強い耐震管の布設を順次進めています。

事業の概要

安定的な工業用水の供給を継続するため、2018年度（平成30年度）に策定した「福山市工業用水道事業 更新・耐震化計画」に基づいた管路の耐震化対策を実施しています。

また、災害時でも上下水道と合わせて工業用水道機能を維持し、早期復旧を円滑に進めるため、福山市全体の地域防災計画とは別に、個別の「福山市上下水道局業務継続計画」を策定し、危機管理体制の確立に取り組んでいます。

見込まれる効果

既存の管路は耐震性能を有しておらず、大規模地震動に耐えうる管路に更新することで、管路全体の耐震性を強化し、災害時においても福山市全体の工業用水の安定供給体制を確保できます。

2 への転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積

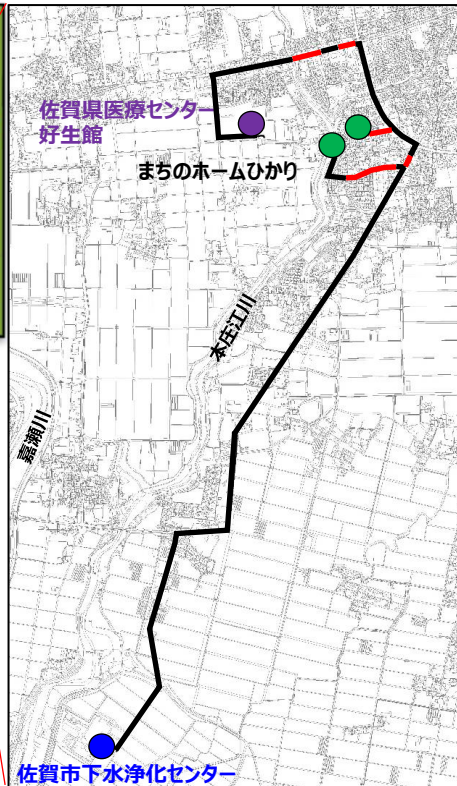
下水道管路の耐震化により、地震時においても汚水の流下機能を確保する（佐賀県佐賀市）

事業者：佐賀県佐賀市

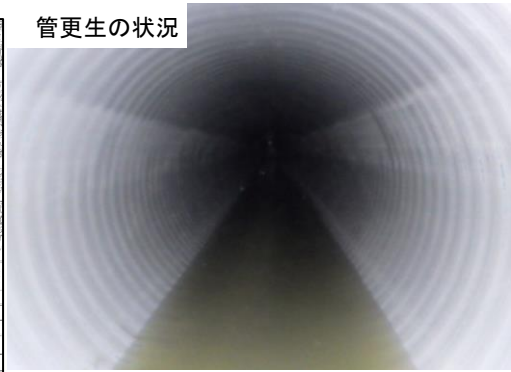


凡例

- ：5か年加速化対策で耐震化した重要な幹線（0.7km）
- ：耐震化済みの重要な幹線（7.1km）
- ：下水処理場
- ：社会福祉施設
- ：感染症拠点病院



管更生の状況



可とう化工事の状況



対策名：72 下水道施設の地震対策

主たる施策グループ：5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止



事業名：佐賀市下水道管路の地震対策

- ポイント**
- 5か年加速化対策により重要な下水道管路の耐震化を前倒し実施
 - 地震時においても汚水の流下機能を確保し、公衆衛生を保全

地域の概要・課題

佐賀市は、平成28年の熊本県熊本地方を震源とする地震で震度5強を観測しました。

これを踏まえて、下水道管路の全路線の耐震診断を実施したところ、防災拠点や感染症拠点病院等と下水処理場の間を接続する重要な幹線等の耐震性が不十分であり、汚水の流下機能、公衆衛生、交通障害の発生が懸念されることから、耐震化を図る必要がありました。

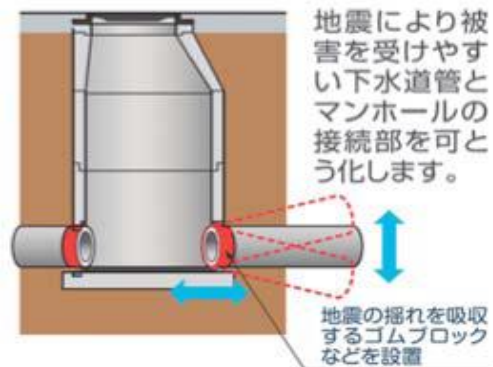
事業の概要

経済性・効率性の観点から特に優先度の高い感染症拠点病院である佐賀県医療センター好生館や社会福祉施設平松老人福祉センター等と下水処理場の間を接続する重要な幹線の内、耐震化されていない幹線について、5か年加速化対策として事業を前倒し、管更生※1や可とう化※2工事により耐震化を実施し、令和5年9月に整備が完了しました。

※1 既設管路の内面に新たに管を構築すること
 ※2 マンホールと管路の接続部等をフレキシブルにすることで地震による管路の接続部のずれ等を防ぐこと

見込まれる効果

下水道管路の耐震化により、震災発生時の防災拠点や感染症拠点病院における汚水の流下機能の確保、公衆衛生の強化、交通障害の発生リスクの低減が図られます。



マンホールと管の接続部を可とう化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 (1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の

(2) 伝達の高高度化の予測、収集・集積・推進

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

災害に強い浄化槽の整備により、公衆衛生と生活環境を保全する (福岡県大牟田市)

事業者：福岡県大牟田市

対策前



老朽化している単独処理浄化槽



風水害による破損のリスク

対策後



合併処理浄化槽設置

対策名：73 浄化槽に関する対策

主たる施策グループ：5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

事業名：浄化槽整備事業



- ポイント**
- 災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽の整備を促進
 - 災害時における汚水処理機能を確保し、防災対策と公衆衛生及び生活環境の保全を図る

地域の概要・課題

大牟田市においては、過去に、台風や集中豪雨による風水害あるいは土砂災害等が発生しています。

これらの災害時に浄化槽が被害を受けると、汚水処理機能が停止し、公衆衛生及び生活環境の保全が確保できなくなるおそれがありました。

事業の概要

合併処理浄化槽※1は、既設の単独処理浄化槽※2よりも災害に強く早急に復旧できることから、転換促進を図る必要があります。

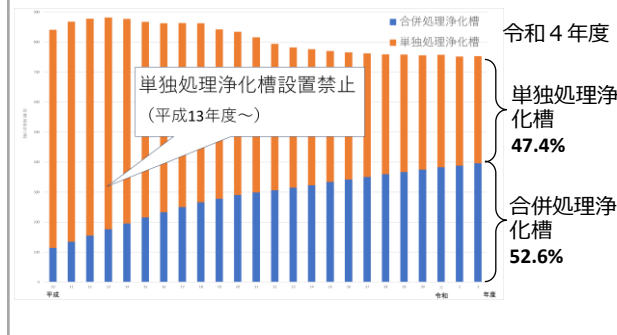
大牟田市の地域計画において、R2年からR6年までの5年間で整備計画人口2,676人、整備計画基数892基の合併処理浄化槽への移行計画が記載されており、下水道計画区域外の住宅に対する浄化槽設置費補助の交付により、合併処理浄化槽の設置促進を行っています。

- ※1 合併処理浄化槽は分散処理のため、長い管渠は不要であり、地震等の災害への対応力が高いです。過去の震災においても、合併処理浄化槽の破損率は低く、また、全損率が低いため、応急措置により個別に復旧しやすいという特徴があります。
- ※2 老朽化した単独処理浄化槽は変形や破損等が多く見られ、災害によって深刻化すると未処理の汚水が外部へ漏出し、地下水・井戸水等に悪影響を与えます。

見込まれる効果

合併処理浄化槽への更新により、災害時においても汚水処理機能が長期にわたり停止することを回避し、公衆衛生と生活環境の保全を図ります。

<合併処理浄化槽の転換状況>



2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(2) 伝達高度情報の予測、収集・集積

卸売市場の耐災害性の強化により、 災害時も市場機能を維持する (新潟県燕市)

事業者：株式会社新印青果西部卸売市場

従来の施設



移転し耐震化した施設



施設を浸水想定区域外に移転、耐震化



非常用発電設備の設置により、
災害時の市場機能を維持

対策名：74 卸売市場の防災・減災対策

主たる施策グループ：4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響



農業

事業名：災害時の食品供給の体制整備

- ポイント**
- 卸売市場の移転、耐震性の強化、非常用発電設備の設置を実施
 - 災害時も市場機能を維持し、食品の供給拠点として活用
 - 地域の防災拠点施設としても有効活用

地域の概要・課題

従来の卸売市場は、ハザードマップ上で地域一帯が最大3m程度の浸水が想定される地域に立地していました。

また、近年多発する自然災害に伴い、停電もしばしば発生しており、災害により電力供給が停止した場合、生鮮食料品等の安定供給が停止するおそれがありました。

事業の概要

卸売市場の施設をハザードマップ上で浸水等の被害が想定されにくい場所に移転しました。

施設の耐震化と非常用発電設備の整備を実施しました。

効果

施設移転により、大雨時の浸水被害を軽減します。令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、燕市で震度5強を観測しましたが、耐震性を強化したことにより、施設に目立った損傷もなく、通常どおり1月5日にセリを開催するなど、市場機能を維持し、継続的に生鮮食料品等を安定供給できる体制を確保できました。

なお、卸売市場は、指定避難所である小学校と隣接しており、燕市との防災協定により、災害時には、被災者の一時避難場所や災害対応の活動拠点に位置付けられています。



浸水想定区域外へ移転

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
デジタル強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積・

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積の高度化

産地BCPの策定や農業用ハウスの補強等により、災害被害を軽減する（島根県鹿足郡津和野町）

事業者：島根県

対策前



対策後



埋込パイプ、横直管パイプの追加



中柱の追加

対策名：75 園芸産地事業継続対策

主たる施策グループ：4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響



農業

事業名：園芸産地における事業継続強化対策

- ポイント**
- 複数農業者によるBCPの策定や農業ハウスの補強等を実施
 - 自然災害発生時における被害防止及び迅速な経営復旧を実現し、災害に強い産地を形成

地域の概要・課題

島根県鹿足郡津和野町は、毎年台風や豪雨、積雪による災害被害が発生する地域です。

過去にも台風の影響によるビニールハウスの損傷や、豪雪災害によるハウスの倒壊被害が発生しており、今後も同様の被害が想定されることから、継続的な生産体制の維持及び強化が課題となっていました。

事業の概要

島根県鹿足郡津和野町の津和野メロン生産部会において、近年激甚化する自然災害による農業用ハウスの被害防止や早期復旧への対策として、複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定及び埋込パイプ、横直管パイプ、中柱の増設等の農業用ハウスの補強を実施しました。

見込まれる効果

台風や豪雪等の自然災害発生時に、農業用ハウスの倒壊を免れたり、BCPに基づき産地で迅速に農業経営が復旧されることが見込まれます。

対策未実施の場合



対策を実施していた場合



※写真はイメージ

一般廃棄物処理施設の強靱化により、災害時の環境衛生を確保する（静岡県伊豆市）

伊豆市伊豆の国市廃棄物
事業者：処理施設組合



狩野川洪水浸水想定に対応した敷地地盤の嵩上げ状況



土石流対策擁壁 L = 104m

対策名：76 一般廃棄物処理施設に関する対策

主たる施策グループ：6-3) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態



事業名：一般廃棄物処理施設の施設整備事業

- ポイント**
- 廃棄物処理施設の敷地嵩上げ、擁壁整備等により、耐災害性を強化
 - 災害時のごみ処理能力低下のリスクを低減
 - 災害廃棄物等の継続的処理により、生活圏の環境衛生を確保

地域の概要・課題

事業実施箇所は、静岡県を流れる一級河川狩野川の浸水想定区域に該当し、また、土砂災害特別警戒区域に指定されています。

昭和33年の狩野川台風では、事業実施箇所の山側が崩壊し、大規模な土砂災害が発生しており、災害時の被害防止のため、施設の耐災害性強化が必要でした。

事業の概要

浸水想定区域及び土砂災害特別警戒区域であっても、大規模災害発生後にも継続して稼働できるよう、下記の施設整備を実施しました。

- ・敷地地盤高を2m嵩上げし、想定最大水位に対応
- ・土石流対策擁壁を設ける
- ・炉室エリアの機械基礎を0.2~0.3m立ち上げ

見込まれる効果

狩野川台風と同規模の災害が発生した場合でも、施設被害を防止し、平時と同様の施設稼働を行うことで、一般廃棄物を適正に処理し生活圏の環境衛生を確保することが見込まれます。



土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域



想定最大水域 3~5m未満の浸水深

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 伝達の高精度化

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靭化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の高度化

海洋ごみの回収・処理等により、台風等災害時の被害軽減を図る(全国)

事業者：都道府県、市町村等

(海洋ごみの回収・処理前)



(海洋ごみの回収・処理後)



対策名：77 海岸漂着物等に関する対策



主たる施策グループ：4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業

- ポイント**
- 海洋ごみの回収・処理等を実施
 - 台風等災害時における漁港施設や交通インフラ等の被害を軽減し、早期復旧に資する

地域の概要・課題

令和2年7月豪雨等の豪雨災害や毎年度発生する台風時の波浪、津波等において、大量に発生した漂流・漂着物による船舶の航行等への支障が課題となりました。

そのため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物の処理等を継続的に処理することにより、再漂流や散乱を防止し、台風時の波浪、津波等による被害を軽減する必要性がありました。

事業の概要

国内外で関心が高まっているプラスチックを始めとする海洋ごみ問題への対策、台風時の波浪・津波等による被害の低減のため、海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみ等の回収・処理等を行う事業に対し、補助金による支援を実施しました。

見込まれる効果

海岸への漂流漂着物については、撤去を行わない限り取り除かれることはなく、放置することにより、船舶の航行等の支障になるなど、台風等の災害時に大きな被害を発生させる可能性があります。

そのため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等を継続的に処理（令和2年度には約28,000トン、令和3年度には約39,000トンを回収）することにより、再漂流や散乱を防止し、台風時の波浪、津波等が発生した際、漁港施設や港湾機能、交通インフラ等への被害を軽減させるとともに早期の復旧に資しています。

国立大学・高専の練習船を活用した災害支援体制の強化 (北海道函館市)

事業者：国立大学法人北海道大学



荒天が多く、寒冷な北海道周辺でも活動できる「練習船うしお丸 (262トン)」



多くの災害救援物資を搭載できる広い甲板と揚降設備。陸上に100V電源を90日間供給可能



飲料水 2万Lと、男女別の衛生区画を提供可能



停電しても稼働するauとdocomoの基地局で市民に電波を提供

対策名：78 大学・高専の練習船を活用した災害支援対策

主たる施策グループ：2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止



教育・文化等

事業名：北海道大学「うしお丸」代船建造事業

- ポイント**
- 老朽化した練習船「うしお丸」の代船を建造
 - その際、教育・研究機能の強化とともに、災害救援物資輸送機能、電力供給機能、携帯電話基地局機能、避難者捜索機能を整備し災害支援体制も強化

地域の概要・課題

平成5年の北海道南西沖地震、平成12年の有珠山噴火、平成23年の東日本大震災により、北海道南西部を中心として陸上からの物資輸送が途絶しました。また、平成30年の北海道胆振東部地震では北海道全体で大規模な停電が生じました。

このような状況において、物資輸送や電力供給など、適切な災害支援を実施するための対策を行う必要がありました。

事業の概要

老朽化した練習船うしお丸の代船建造時に、災害支援機能として、海上から食料・飲料水・電力・通信インフラ・入浴機会等を供給する体制を構築しました。また、空中ドローンや水中ドローンを用いた遭難者の捜索機能や、迅速に災害の被害状況を把握して提供する体制を整備しました。

うしお丸の代船建造は、R3.12（起工）～R4.10（竣工）まで行われました。

見込まれる効果

大規模地震や津波、噴火が発生した際に、喫水（水面から船底までの長さ）が浅く小規模な漁港にも入港できる本船の特徴を活かし、災害救援物資（120サイズ段ボール178個）を海上から輸送・揚陸できるようになりました。

また、飲料水 2万リットルや入浴機会を提供し、30A家屋3軒分の電力を最大90日間供給可能となりました。

さらに、本船は携帯電話の基地局機能を備えており、停電時でも市民に携帯電話の接続環境を提供できるようになりました。

他にも、食料があれば、1日に最大50名分の炊き出し機能を提供できるようになりました。

加えて、空中ドローンや水中ドローンを用いた遭難者の捜索機能、および迅速な災害の被害状況の把握とその提供も可能になりました。

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンス
への転換に向けた老朽化対策

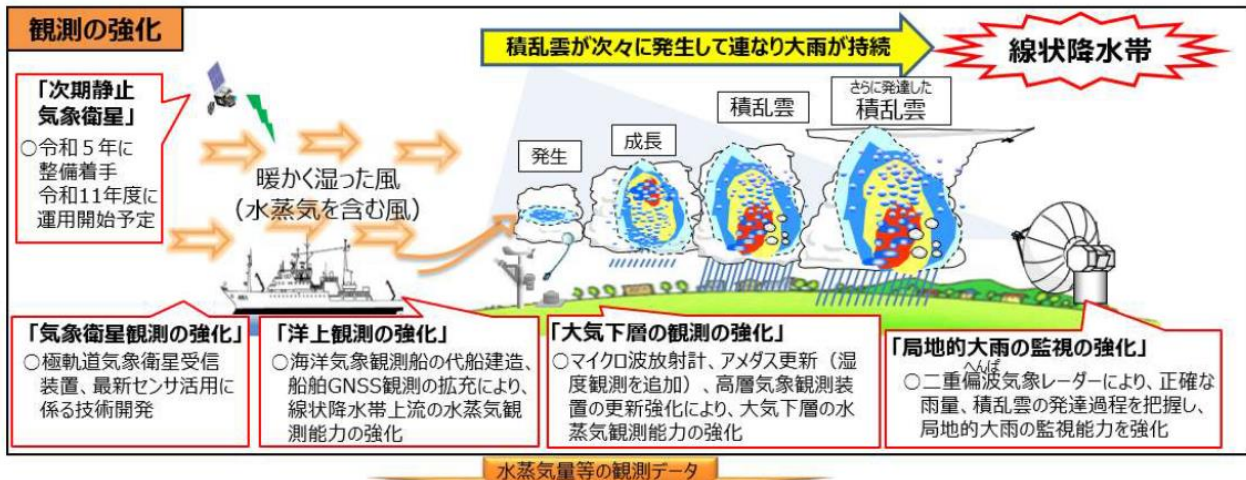
(1) 3 国土強靱化に関する施策のデジタル強化に関する施策の

(2) 伝達の高次元情報化の予測、収集・集積・推進

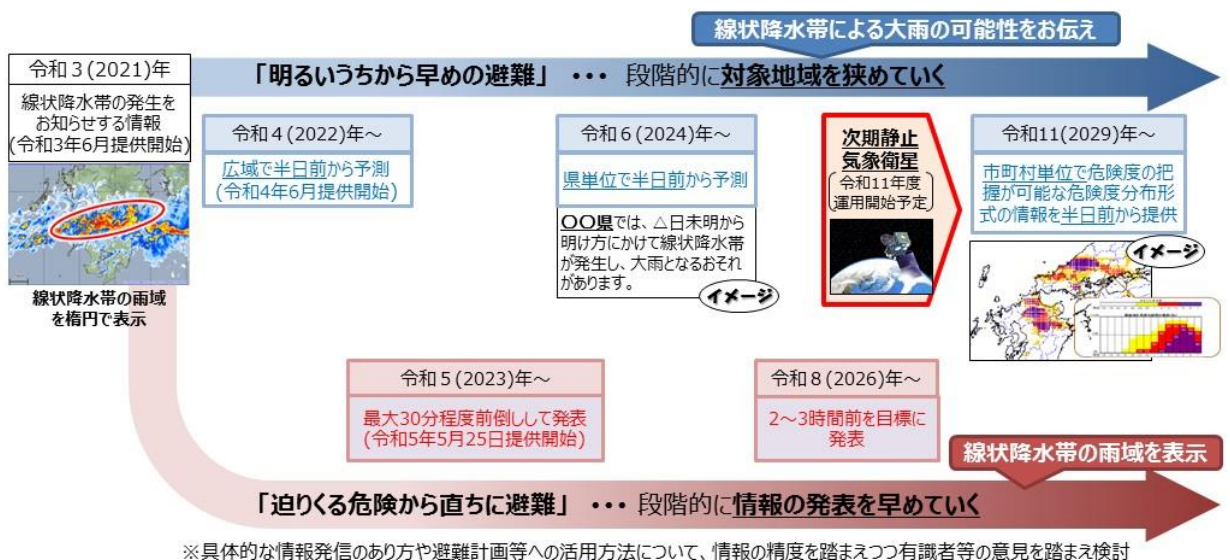
コラム

線状降水帯の予測精度の向上

- 線状降水帯は、現状の観測・予測技術では、正確な予測が困難なため、水蒸気観測等の強化、強化した気象庁スーパーコンピュータや「富岳」を活用した予測技術の開発等を進めています。



- 令和5年度より、「顕著な大雨に関する気象情報」(線状降水帯の発生をお知らせする情報)をこれまでより最大30分程度前倒して発表する運用を開始しました。



国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく